

中小企業設備投資動向調査 [2011年7月調査]

[調査要旨]

1 設備投資の有無...設備投資「有」の企業割合 増加も水準は低い

- i 2010 年度実績(以下、「10 実績」) 設備投資「有」の企業割合は全体の 42.7%。製造業は 52.4%、非製造業は 36.9%。
- i 2011 年度修正計画(以下、「11 修正」) 設備投資「有」の企業割合は 34.1%。製造業は 43.1%、非製造業は 28.6%。設備投資「無」の企業割合は 41.5%。
「有」の割合は 10 実績で 3 年ぶり、11 修正は 2 年連続で前年を上回ったが、10 実績は過去 2 番目、11 修正は過去 3 番目に低い水準にとどまっている。

2 設備投資「無」の理由... 需要や収益への不安を理由とする割合が薄れる

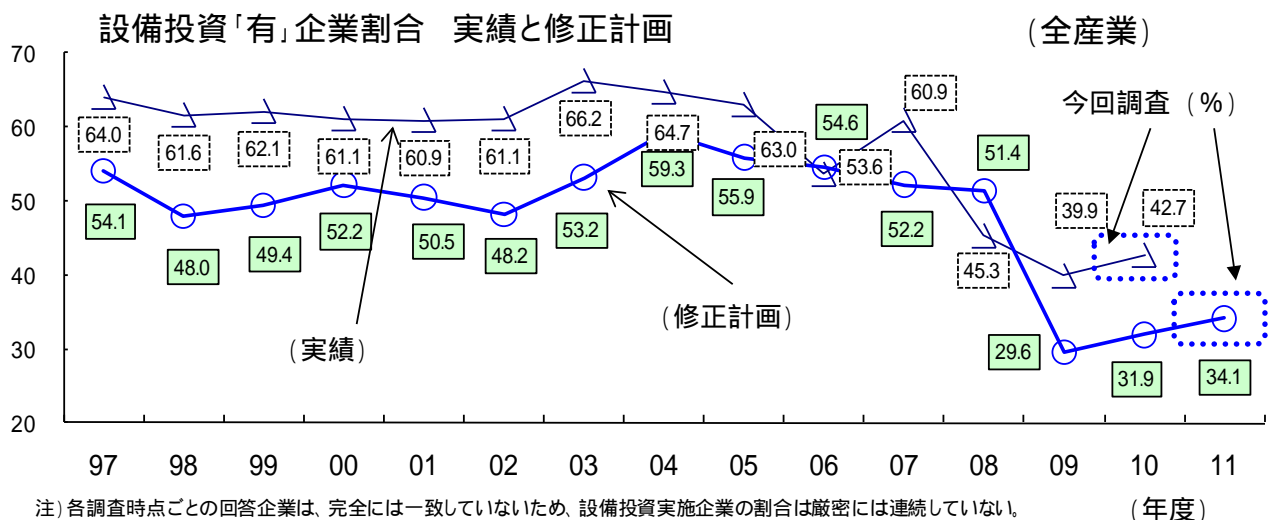
- i 10 実績 設備投資を実施しない理由の上位は、「現状設備で十分」66.4%、「景気の先行き不透明」40.6%、「業界の需要減退」21.3%、など。
- i 11 修正 設備投資を実施しない理由の上位は、「現状設備で十分」66.5%、「景気の先行き不透明」42.0%、「業界の需要減退」19.8%、など。
10 実績、11 修正とも業界の需要、企業収益への不安を理由に挙げる割合が低下しているが、「景気の先行き不透明」が 11 修正でやや上昇。

3 国内設備投資額... 10 実績は下方修正、11 修正の上方修正幅は限定的

- i 10 実績 09 実績比 10.7%で、10 実績見込からは 4.8 ポイント下方修正。製造業は同 4.0%、非製造業は同 16.7%。
- i 11 修正 10 実績比 18.6%。当初計画からの上方修正幅は過去平均を下回る。製造業は同 4.2%、非製造業は同 30.2%で、非製造業の改善が遅れている。

4 設備投資目的... 増産など既存事業での対応を積極化

- i 10 実績 09 実績と比べて「増産・販売力増強」、「情報化関連」、「新製品の生産」などの比率が増えた。特に「増産・販売力増強」の比率増加が顕著。
- i 11 修正 10 実績と比べ、「製品の品質向上」、「増産・販売力増強」、「新製品の生産」などの割合が増え、既存事業への対応を中心に投資を積極化。



【調査要領】

目次

調査要領	2	頁
調査回答企業の属性	3	頁
調査結果 1 設備投資の有無	4	頁
2 設備投資「無」の理由	8	頁
3 設備投資額	9	頁
4 設備投資の目的	12	頁
5 設備資金調達方法	13	頁

1 調査目的	<p>中小企業の国内設備投資動向の調査</p> <p>1995年6月に調査開始。以降毎年、対象年度の設備投資について、 (A)当初計画、(B)修正計画、(C)実績見込、(D)実績を、夏・冬の2回に分けて調査。 冬調査：(C)当年度の実績見込、(A)翌年度の当初計画 夏調査：(D)前年度の実績、(B)当年度の修正計画 ... 今回調査(第33回)</p>
2 調査時点	2011年7月1日現在
3 調査対象先	<p>当金庫取引先中小企業 8,771社。有効回答数 4,622社(回収率52.7%)</p> <p>ここでいう中小企業とは、いわゆる「中小会社」(会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社)、または法定中小企業(中小企業基本法第2条に規定する中小企業者)、のいずれかに該当する非上場企業。</p>
4 調査方法	調査票によるアンケート調査(郵送自記入方式)
5 調査内容	<p>国内設備投資(2010年度実績、2011年度修正計画)</p> <p>(1)設備投資の有無、(2)投資「無」の理由、(3)投資額^(注)、(4)投資目的、(5)資金調達方法、 注 原則、単独決算へ入る。有形固定資産計上額(建設仮勘定を含む)を調査。</p>
ご照会先	商工中金 調査部 江口 TEL:03-3246-9370

これまでの調査対象年度と調査時点

今回調査 2011年7月、 前回調査 2011年1月

対象年度	(A)当初計画	(B)修正計画	(C)実績見込	(D)実績	調査時点	
					冬	夏
1994	-	-	-	1995年6月		
1995	1995年6月調査(以下同じ)			96年8月	1995年	6月
1996	1996年2月	96年8月	1997年2月	97年8月	1996年	2月 8月
1997	1997年2月	97年8月	1998年2月	98年8月	1997年	2月 8月
1998	1998年2月	98年8月	1999年2月	99年8月	1998年	2月 8月
1999	1999年2月	99年8月	2000年2月	00年8月	1999年	2月 8月
2000	2000年2月	00年8月	2001年2月	01年8月	2000年	2月 8月
2001	2001年2月	01年8月	2002年2月	02年8月	2001年	2月 8月
2002	2002年2月	02年8月	2003年2月	03年8月	2002年	2月 8月
2003	2003年2月	03年8月	2004年2月	04年8月	2003年	2月 8月
2004	2004年2月	04年8月	2005年2月	05年8月	2004年	2月 8月
2005	2005年2月	05年8月	2006年2月	06年7月	2005年	2月 8月
2006	2006年2月	06年7月	2007年1月	07年7月	2006年	2月 7月
2007	2007年1月	07年7月	2008年1月	08年7月	2007年	1月 7月
2008	2008年1月	08年7月	2008年12月	09年7月	2008年	1月 7月
2009	2008年12月	09年7月	2010年1月	10年7月	2009年	08年12月 7月
2010	2010年1月	10年7月	2011年1月	11年7月	2010年	1月 7月
2011	2011年1月	11年7月			2011年	1月 7月

調査回答企業の属性

1) 従業員規模別(従業員数未回答 53 先除く)

	回答企業数	構成比
10人以下	684	15.0%
10人超～30人以下	1,305	28.6%
30人超～50人以下	850	18.6%
50人超～100人以下	863	18.9%
100人超	867	19.0%
合計	4,569	100%

注 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別(本社所在地、未回答先 30 社除く)

	回答企業数	構成比		回答企業数	構成比
1 北海道	171	3.7%	6 北陸	224	4.9%
2 東北	382	8.3%	7 近畿	807	17.6%
3 関東	1,278	27.8%	8 中国	414	9.0%
4 甲信越	204	4.4%	9 四国	139	3.0%
5 東海	528	11.5%	10 九州・沖縄	445	9.7%
合計				4,592	100%

東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越(山梨、長野、新潟)、東海(静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)

3) 業種別(業種未回答 94 先除く)

	回答企業数	構成比		回答企業数	構成比
製造業	1,616	35.7%	非製造業	2,912	64.3%
食料品	191	4.2%	建設	287	6.3%
繊維	130	2.9%	卸売	884	19.5%
木材・木製品	68	1.5%	小売	355	7.8%
紙・パルプ	36	0.8%	不動産	139	3.1%
化学	106	2.3%	運輸	694	15.3%
窯業・土石	55	1.2%	サービス	386	8.5%
鉄・非鉄	80	1.8%	情報通信	39	0.9%
印刷	95	2.1%	飲食店・宿泊	128	2.8%
金属製品	278	6.1%			
一般機械	159	3.5%			
電気機器	93	2.1%			
輸送用機器	98	2.2%			
精密機器	45	1.0%			
その他製造	182	4.0%			
全業種				4,528	100%

注1 標準産業分類の改訂に伴い、2004年8月調査から業種区分を変更(出版を製造業から非製造業へ)。

なお、2003年度当初計画以降のデータについて遡及改訂している。

【調査結果】

1 設備投資の有無

1.1 全産業

- i 国内設備投資の2010年度実績についてみると、実施（設備投資「有」）企業割合は、全体の42.7%。実績としては3年ぶりに前年を上回ったが、計数の算出を開始した1997年度以降で過去2番目の低さ。2011年度当初計画からの上方修正幅は21.2ポイントで、過去の平均上方修正幅22.1ポイントを若干下回ったものの、2009年度（16.7ポイント）を上回った。設備投資を実施していない（設備投資「無」）企業の割合は57.3%を占めた。
- i 2011年度修正計画についてみると、設備投資「有」が全体の34.1%、「無」41.5%、「未定」24.4%。設備投資「有」企業の割合は2011年度当初計画との比較では8.9ポイント上昇。修正計画としては2年連続の上昇だが、計数の算出を開始した1997年度以降で過去3番目の低水準。

1.2 製造業・非製造業別

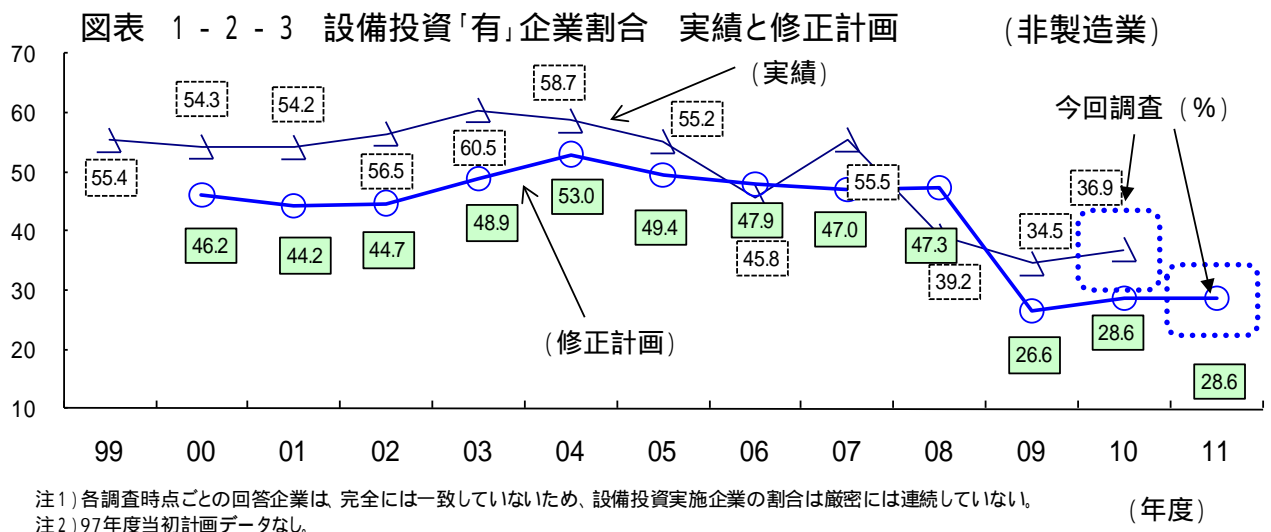
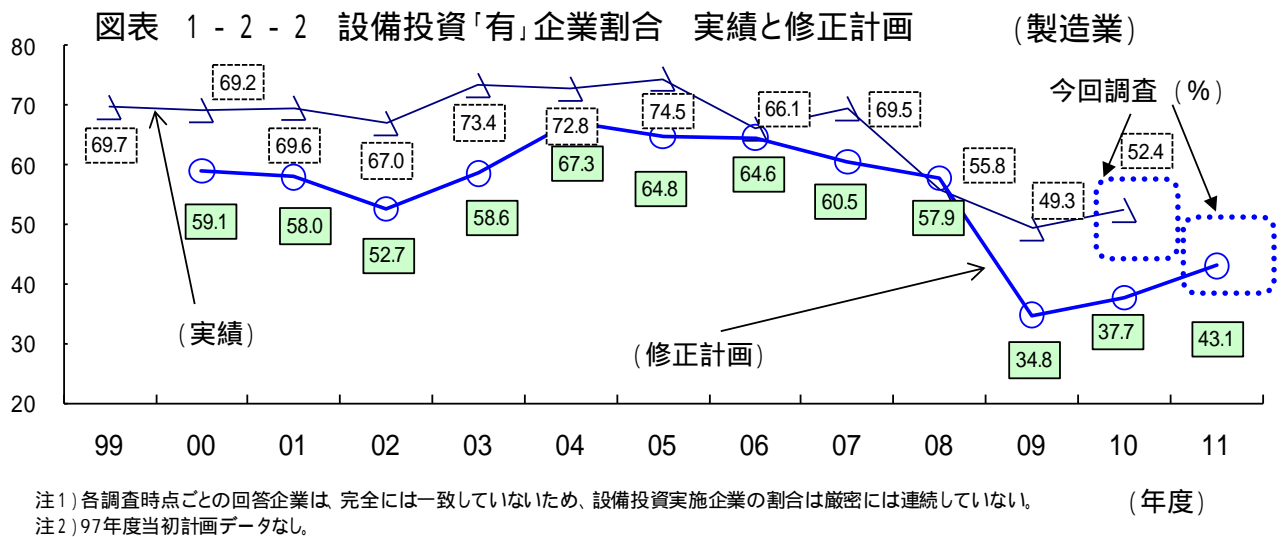
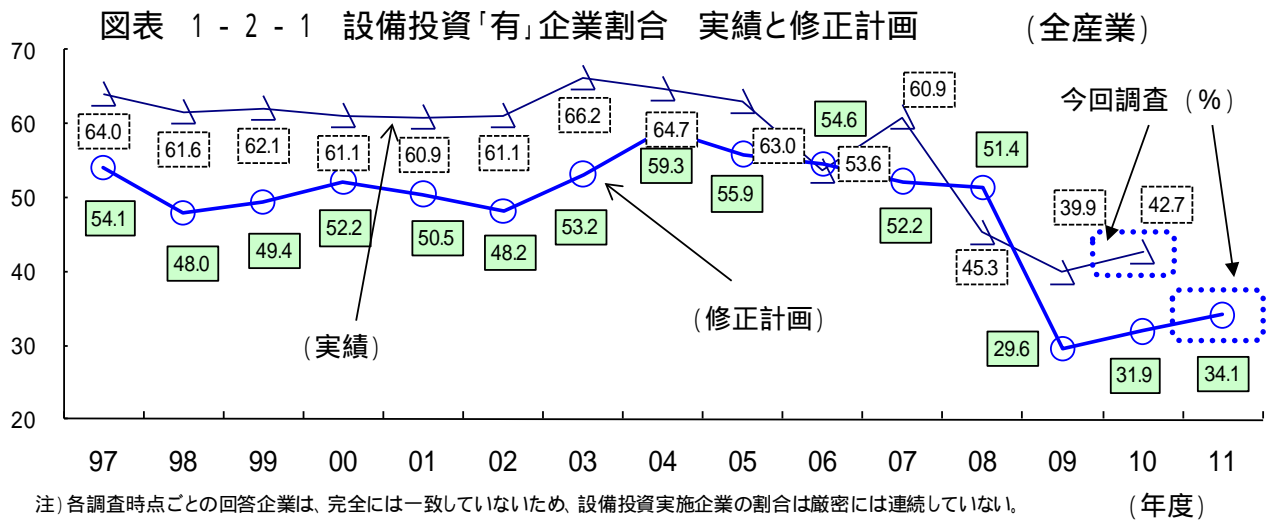
- i 製造業の2010年度実績は、設備投資「有」企業が52.4%で3年ぶりに上昇したが、2009年度に次ぎ調査開始以来2番目の低さ。設備投資「有」企業の割合の2010年度当初計画からの上方修正幅は27.5ポイント。業種別に設備投資「有」企業の割合をみると、木材・木製品、窯業・土石、鉄・非鉄、電気機器の4業種で過去最低を記録した。2011年度修正計画は、設備投資「有」が43.1%と2年連続の上昇ながら調査開始以来3番目の低さ。「無」が30.8%、「未定」は26.1%となっている。
- i 非製造業の2010年度実績は、設備投資「有」企業が36.9%で3年ぶりの上昇となったが過去2番目の低さ。設備投資「有」企業の割合の2010年度当初計画からの上方修正幅は17.4ポイントで、製造業を下回った。業種別に設備投資「有」企業の割合をみると、建設、情報通信、飲食・宿泊の3業種で過去最低を記録した。2011年度修正計画は、設備投資「有」が28.6%と前年度修正計画対比横ばいで、調査開始以来2番目の低水準にとどまった。「無」は47.7%、「未定」は23.7%。

図表1 - 1 国内設備投資の有無 設備投資「有」(+「未定」)+「無」=100% 単位:%

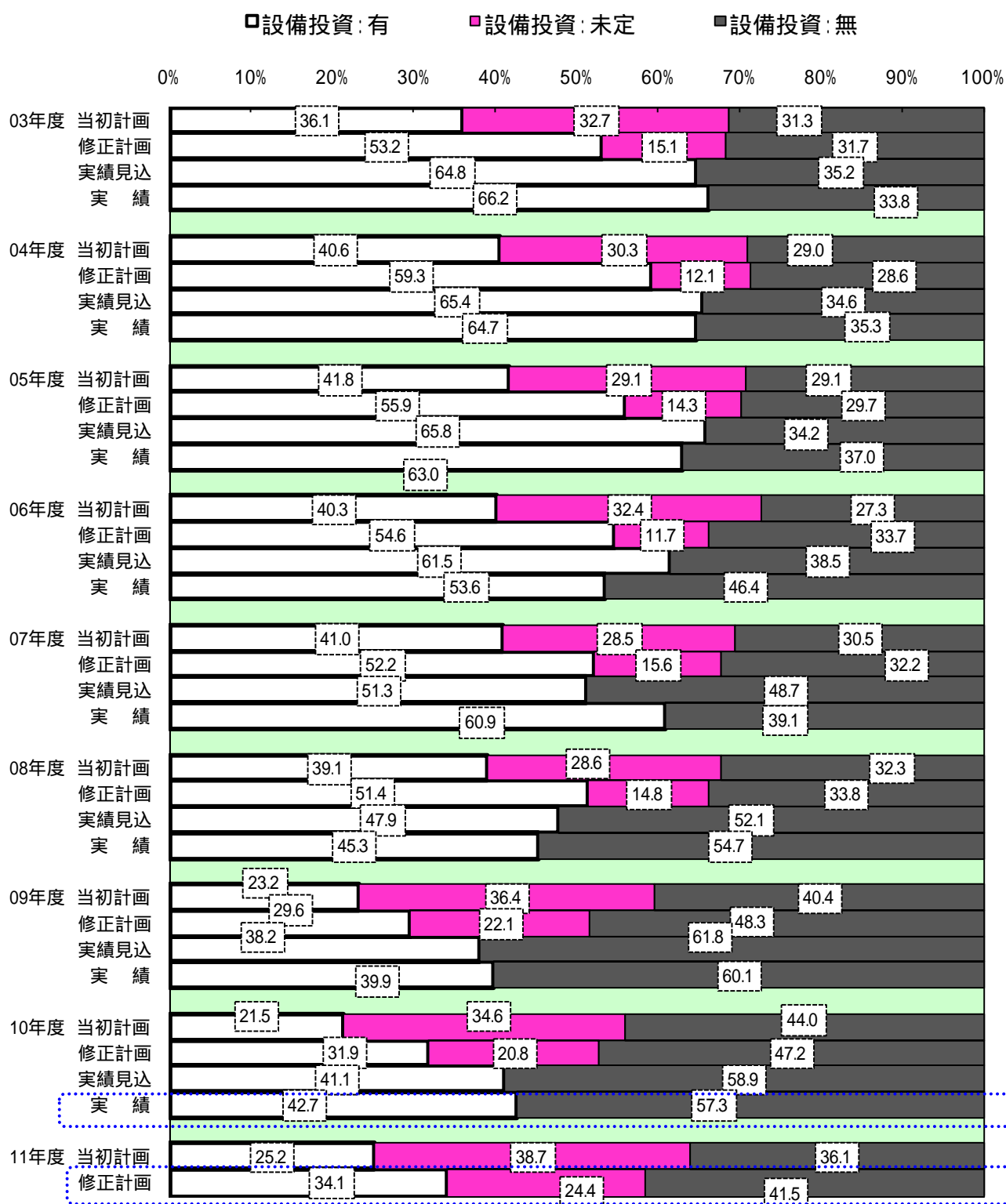
前回回答ベース	N	2010実績 (下段は2009実績)			2011修正計画 (下段は2010修正計画)			
		有	無	D _I 有-無	有	未定	無	D _I 有-無
全産業	2,698	42.7 (39.9)	57.3 (60.1)	14.6 (20.2)	34.1 (31.9)	24.4 (20.8)	41.5 (47.2)	7.4 (15.3)
製造業	1,005	52.4 (49.3)	47.6 (50.7)	+4.8 (1.4)	43.1 (37.7)	26.1 (22.9)	30.8 (39.4)	+12.3 (1.7)
非製造業	1,647	36.9 (34.5)	63.1 (65.5)	26.2 (31.0)	28.6 (28.6)	23.7 (19.6)	47.7 (51.8)	19.1 (23.2)

回答企業数: 全産業 2,698、製造業 1,005、非製造業 1,647 全産業は業種未回答 46社を含む

以下図表1 - 2 - 1 ~ 図表1 - 2 - 3も同様。

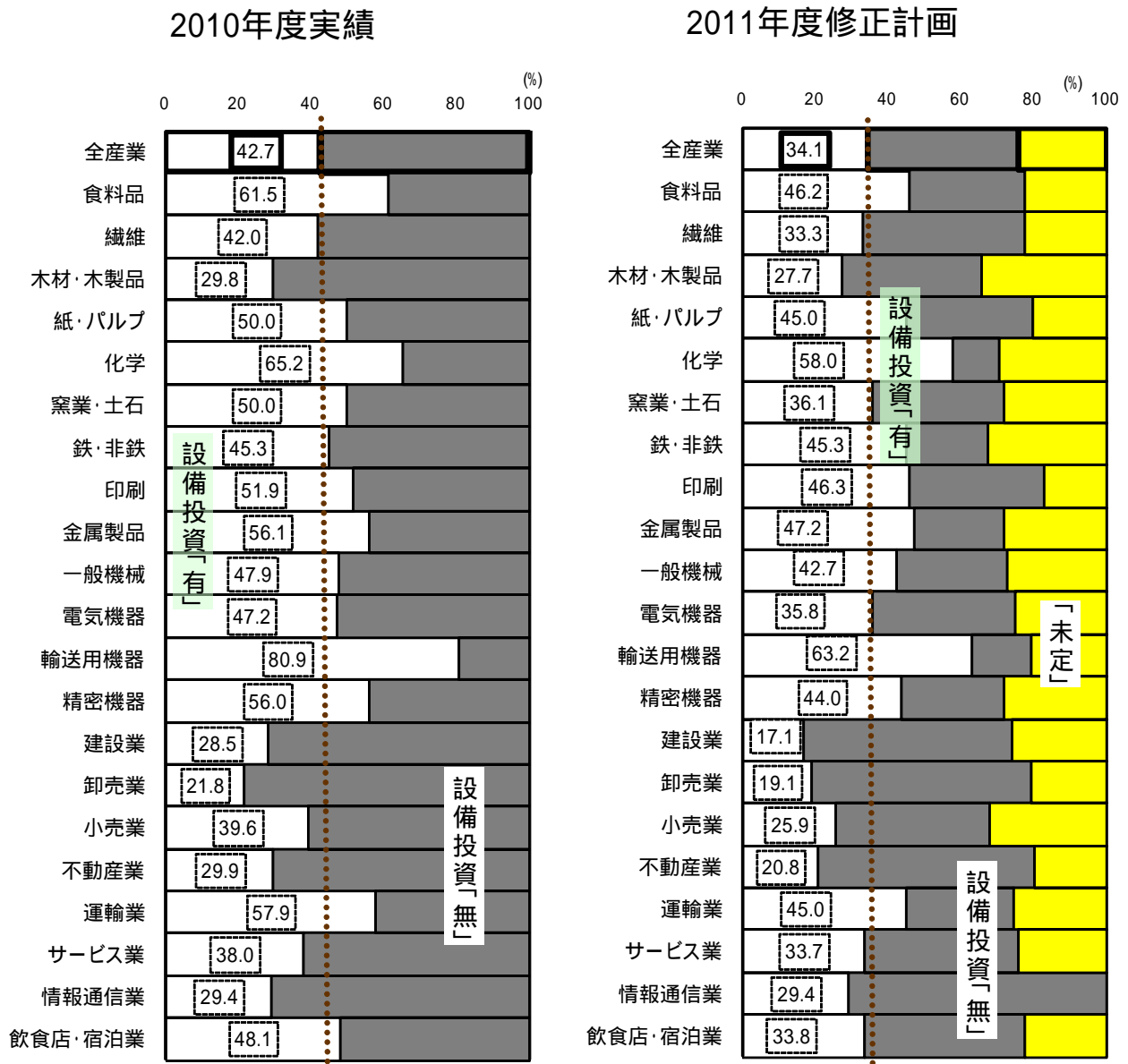


図表1 - 2 - 4 設備投資有無企業割合
(当初 修正 実績見込 実績)



(注)図表1 - 2 - 1に同じ

図表1 - 2 - 5 業種別設備投資有無企業割合 10実績見込、11当初計画



(回答企業数) 全産業2,698、以下記載順に117,81,47,20,69,36,53,54,180,96,53,68,25,158,533,197,77,404,184,17,77

(参考) 業種別の設備投資「有」企業割合の平均値と過去最低値 (%)

業種	実績			修正計画		
	10年度	全期間平均	過去最低値	11年度	全期間平均	過去最低値
全産業	42.7	56.8	39.9	34.1	47.8	29.6
食料品	61.5	71.4	53.4	46.2	58.2	43.0
繊維	42.0	51.4	32.4	33.3	41.1	22.5
木材・木製品	29.8	52.5	32.7	27.7	44.8	19.3
紙・パルプ	50.0	69.5	45.5	45.0	64.9	40.9
化学	65.2	76.4	65.1	58.0	67.0	41.9
窯業・土石	50.0	70.7	52.6	36.1	58.5	42.1
鉄・非鉄	45.3	69.0	45.3	45.3	55.9	31.9
印刷	51.9	63.5	47.4	46.3	53.1	32.9
金属製品	56.1	68.3	53.1	47.2	59.8	33.8
一般機械	47.9	61.0	40.5	42.7	48.8	27.3
電気機器	47.2	69.1	53.0	35.8	57.0	35.1
輸送用機器	80.9	81.8	69.1	63.2	69.3	43.3
精密機器	56.0	64.8	47.1	44.0	50.9	26.3
建設業	28.5	41.1	28.7	17.1	32.3	20.7
卸売業	21.8	39.7	20.4	19.1	32.8	16.2
小売業	39.6	53.6	34.5	25.9	44.4	24.6
不動産業	29.9	35.5	26.8	20.8	30.8	16.3
運輸業	57.9	66.9	54.8	45.0	57.3	17.1
サービス業	38.0	54.9	33.1	33.7	46.4	16.2
情報通信業	29.4	48.8	34.4	29.4	40.4	21.9
飲食店・宿泊業	48.1	59.4	52.7	33.8	52.7	29.3

注1) 実績は1999年度から、修正計画は2000年度から(運輸、情報通信、飲食店・宿泊業の実績は2003年度から、修正計画は2004年度から)

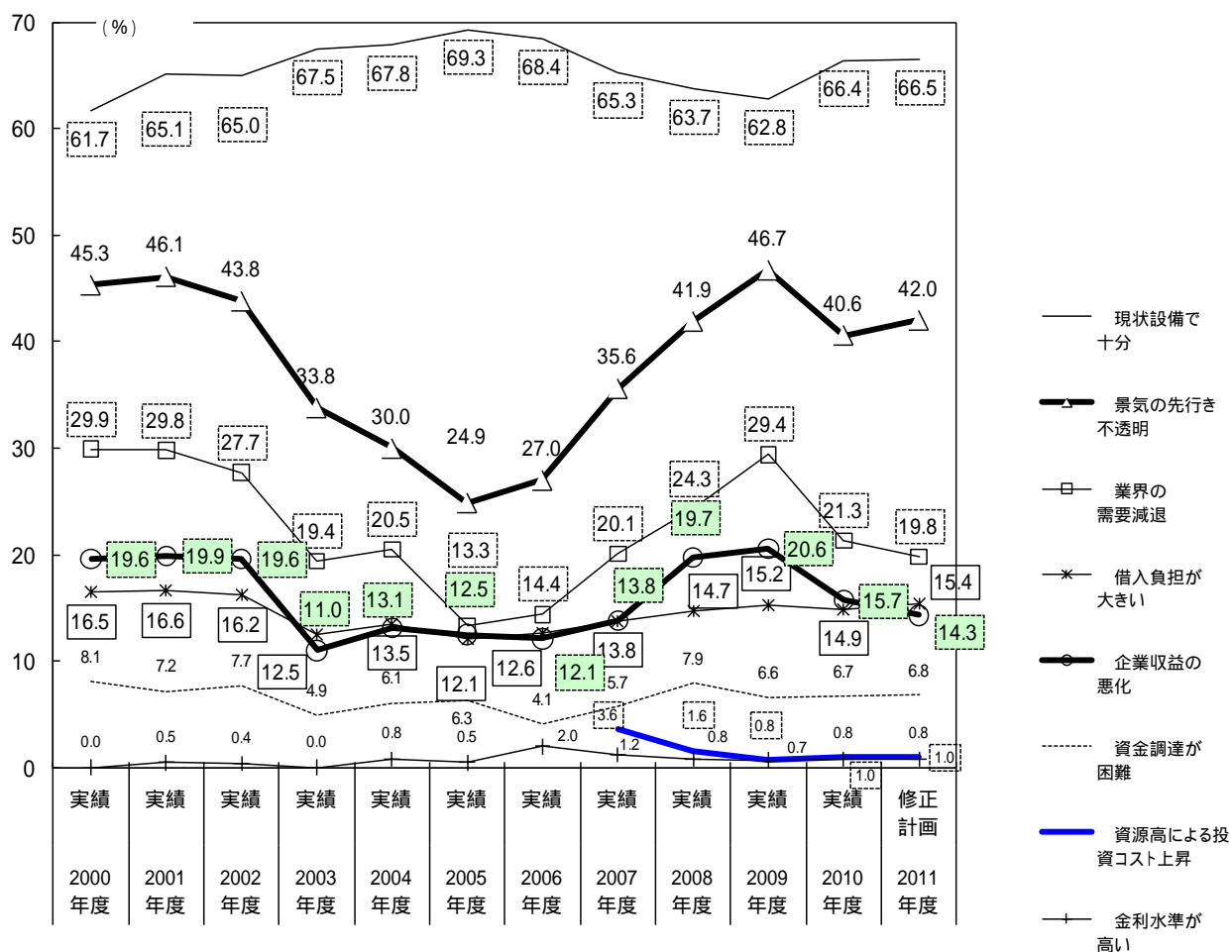
注2) 網掛けは今回調査の数値が過去最低値を更新もしくは最低値に並んだもの

注3) 表中の過去最低値は実績が2009年度まで、修正計画が2010年度までの最低値

2 設備投資「無」の理由

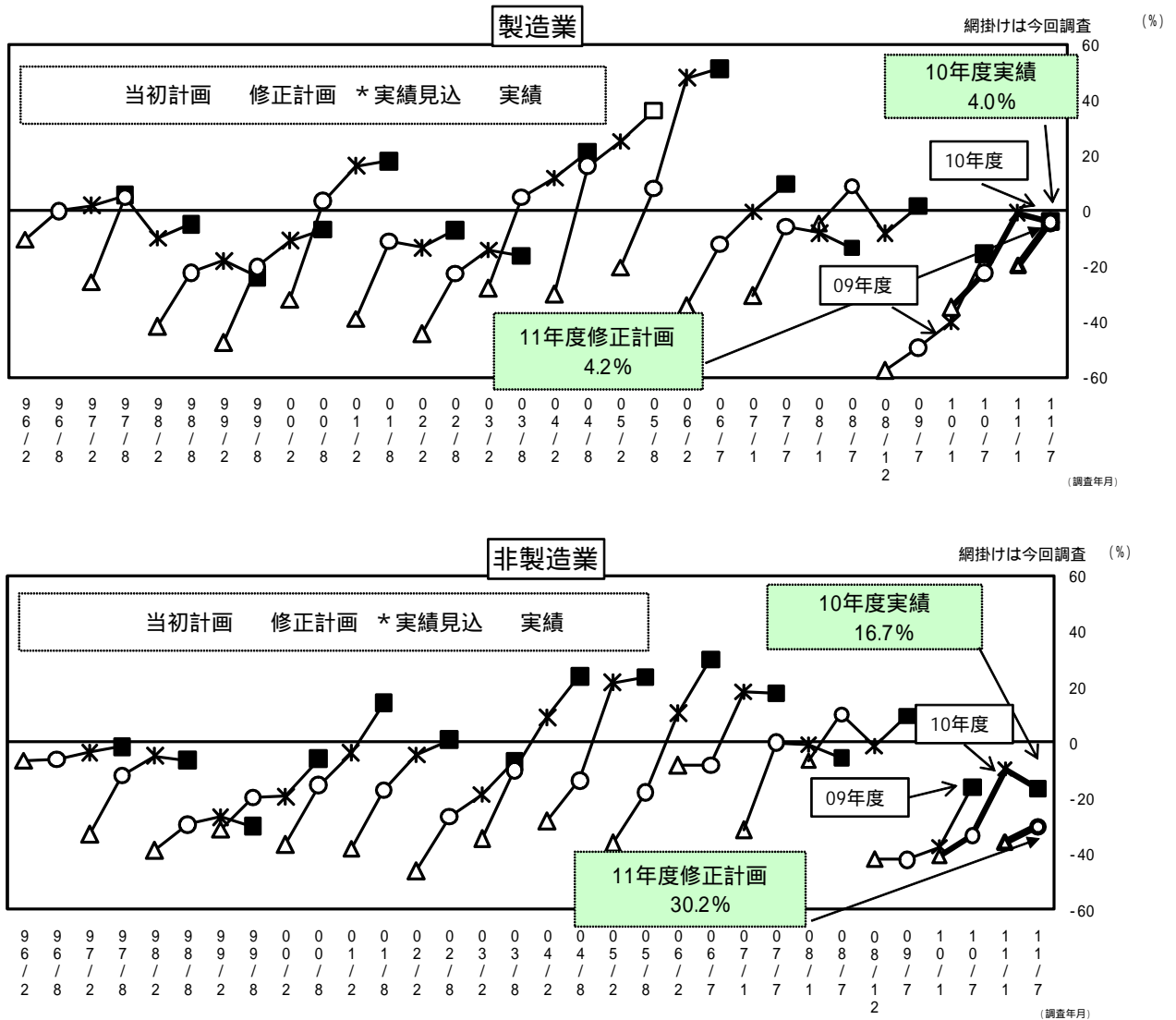
- i) 2010年度実績で国内設備投資を実施しない理由の上位は、「現状設備で十分」66.4%、「景気の先行き不透明」40.6%、「業界の需要減退」21.3%、「企業収益の悪化」15.7%、「借入負担が大きい」14.9%の順。
2009年度実績比で減少したのは、「業界の需要減退」29.4 21.3%、「景気の先行き不透明」46.7 40.6%、「企業収益の悪化」20.6 15.7%、などで、景気や収益面での不安を理由とする割合が低下している。
 一方、増加は「現状設備で十分」62.8 66.4%が目立つ程度。
- j) 2011年度修正計画では、引続き「現状設備で十分」が66.5%で最も多く、以下、「景気の先行き不透明」42.0%、「業界の需要減退」19.8%の順。
2010年度実績との比較では、「業界の需要減退」21.3 19.8%、「企業収益の悪化」15.7 14.3%などが引続き減少している。一方、「景気の先行き不透明」は40.6 42.0%とやや増加している。

図表2 設備投資「無」の理由 (複数回答)



(注) 「資源高による投資コスト上昇」は2008年7月調査より質問
 (回答企業数: 2010年度2,116、2011年度1,582)

図表3 - 1 - 2 年度別設備投資増減率の推移 (製造・非製造業別)
(当初 修正 実績見込 実績)



図表3 - 2 設備投資額(前年度比増減率) / 全産業、製造業、非製造業 (%)

対象年度	調査項目	調査時点	全産業	製造業	非製造業
1994	実績	1995年6月	5.4	3.0	7.7
1995	当初計画	1995年6月	9.8	2.0	18.0
	実績見込	1996年2月	13.7	10.4	16.7
1996	実績	1996年8月	5.7	8.1	3.9
	当初計画	1996年2月	8.5	10.4	6.4
	修正計画	1996年8月	3.9	0.2	6.1
	実績見込	1997年2月	1.7	1.8	3.6
1997	実績	1997年8月	1.4	5.4	1.6
	当初計画	1997年2月	30.1	25.7	33.1
	修正計画	1997年8月	4.5	4.7	11.9
	実績見込	1998年2月	7.5	10.1	4.8
	実績	1998年8月	5.8	4.9	6.5

(注) 図表3 - 1 - 1注に同じ。

図表3 - 2 (前ページから続く)

設備投資額(前年度比増減率) / 全産業、製造業、非製造業

(%)

対象年度	調査項目	調査時点	全産業	製造業	非製造業
1998	当初計画	1998年2月	40.4	42.0	39.0
	修正計画	1998年8月	26.1	22.3	29.4
	実績見込	1999年2月	22.9	18.1	26.9
	実績	1999年8月	27.3	23.9	30.1
1999	当初計画	1999年2月	39.1	47.8	31.2
	修正計画	1999年8月	20.0	20.2	19.8
	実績見込	2000年2月	15.8	11.0	19.5
	実績	2000年8月	6.4	6.9	5.9
2000	当初計画	2000年2月	34.7	32.0	36.9
	修正計画	2000年8月	7.0	3.3	15.5
	実績見込	2001年2月	5.3	16.1	3.8
	実績	2001年8月	15.8	17.8	14.1
2001	当初計画	2001年2月	38.5	39.0	38.1
	修正計画	2001年8月	14.3	11.1	17.2
	実績見込	2002年2月	8.5	13.4	4.6
	実績	2002年8月	2.8	7.1	1.0
2002	当初計画	2002年2月	45.4	44.4	46.2
	修正計画	2002年8月	24.9	22.8	26.6
	実績見込	2003年2月	16.8	14.3	18.7
	実績	2003年8月	10.7	16.3	6.8
2003	当初計画	2003年2月	32.0	28.2	34.8
	修正計画	2003年8月	4.2	4.7	10.0
	実績見込	2004年2月	10.1	11.7	9.0
	実績	2004年8月	22.7	21.0	23.8
2004	当初計画	2004年2月	29.1	30.1	28.4
	修正計画	2004年8月	2.0	16.1	13.6
	実績見込	2005年2月	22.8	24.9	21.4
	実績	2005年8月	28.4	36.0	23.4
2005	当初計画	2005年2月	29.8	20.4	36.2
	修正計画	2005年8月	7.2	8.0	18.1
	実績見込	2006年2月	26.2	47.8	10.4
	実績	2006年7月	38.8	51.1	29.7
2006	当初計画	2006年2月	21.1	34.3	8.2
	修正計画	2006年7月	10.1	12.2	8.2
	実績見込	2007年1月	9.9	0.5	18.2
	実績	2007年7月	13.3	9.6	17.7
2007	当初計画	2007年1月	31.3	30.8	31.4
	修正計画	2007年7月	3.2	5.9	0.2
	実績見込	2008年1月	4.6	8.1	0.8
	実績	2008年7月	9.2	13.5	5.6
2008	当初計画	2008年1月	6.0	5.0	6.5
	修正計画	2008年7月	11.0	8.7	10.1
	実績見込	2008年12月	4.5	8.3	1.3
	実績	2009年7月	5.8	1.6	9.5
2009	当初計画	2008年12月	48.7	57.7	41.7
	修正計画	2009年7月	45.4	49.4	42.2
	実績見込	2010年1月	38.8	40.3	37.5
	実績	2010年7月	15.8	15.5	16.1
2010	当初計画	2010年1月	38.2	35.0	40.7
	修正計画	2010年7月	28.3	22.3	33.5
	実績見込	2011年1月	5.9	0.9	9.6
	実績	今回2011年7月	10.7	4.0	16.7
2011	当初計画	2011年1月	28.6	19.8	35.7
	修正計画	今回2011年7月	18.6	4.2	30.2

(注) 図表3 - 1 - 1注に同じ。

(回答企業数 図表3 - 1 - 1に同じ)

4 設備投資の目的

4.1 設備投資の目的 / 全産業 複数回答

i 2010 年度実績

2010 年度実績における国内設備投資目的の上位をみると、「設備の代替」46.7%、「維持・補修」28.7%、「増産・販売力増強」26.0%、「合理化・省力化」21.9%の順。

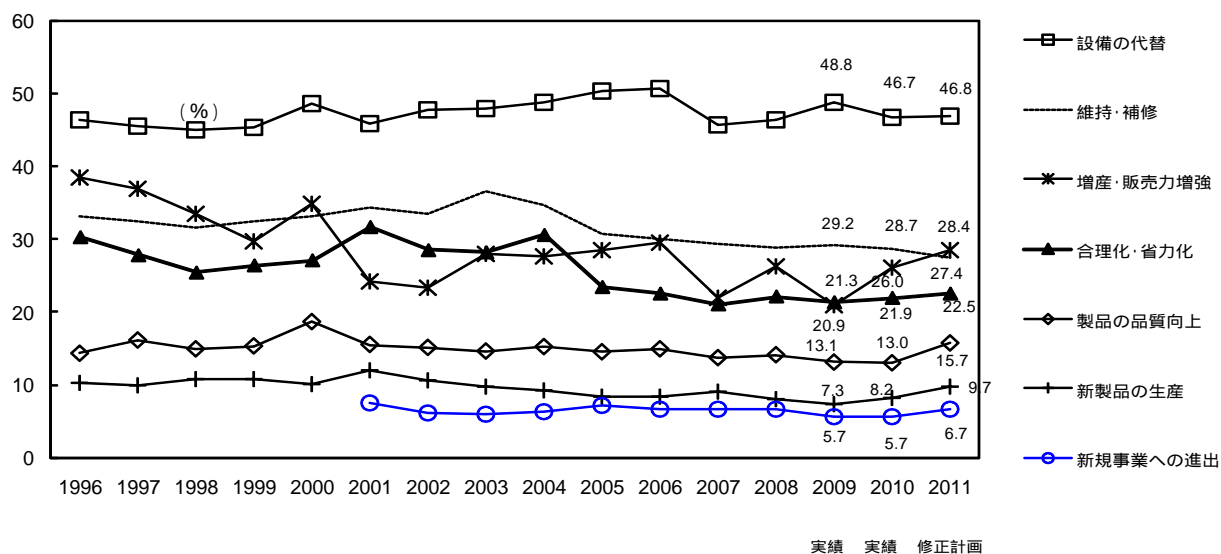
2009 年度実績と比べて割合が増加しているものとしては、「増産・販売力増強」が 20.9 26.0%と大幅に増加しているほか、「情報化関連」が8.0 9.4%、「新製品の生産」7.3 8.2%など。一方、割合が減少しているのは、「設備の代替」48.8 46.7%、「地球環境問題への対応」5.1 4.5%、「維持・補修」29.2 28.7%など。増産を中心に前向きな投資目的が増えた。

j 2011 年度修正計画

2011 年度修正計画における投資目的の上位は、引続き「設備の代替」46.8%が最多。以下、「増産・販売力増強」28.4%、「維持・補修」27.4%、「合理化・省力化」22.5%の順で、「増産・販売力増強」は「維持・補修」に代わり2番目に多い項目となった。

2010 年度実績と比べて割合が増加しているのは「製品の品質向上」13.0 15.7%、「増産・販売力増強」26.0 28.4%、「新製品の生産」8.2 9.7%など。一方、割合が減少しているのは、「維持・補修」28.7 27.4%など。増産、品質向上など、既存事業における積極対応が目立つ。

図表4 設備投資の目的の推移(全産業) 複数回答



(注)上記以外の回答

(09年度実績)情報化関連8.0%、地球環境問題への対応5.1%、研究開発3.6%、福利厚生2.4%、倉庫等物流関係7.7%

(10年度実績)情報化関連9.4%、地球環境問題への対応4.5%、研究開発3.1%、福利厚生2.8%、倉庫等物流関係7.8%

(11年度修正計画)情報化関連9.8%、地球環境問題への対応4.6%、研究開発3.7%、福利厚生2.5%、倉庫等物流関係7.8%

(回答数 10年度 全産業1,817、製造業774、非製造業1,015 11年度 全産業1,447、製造業643、非製造業776

全産業には業種未回答先含む

注

「設備の代替」 : 既存設備を廃棄する代わりに、同種・同程度の設備を導入すること。

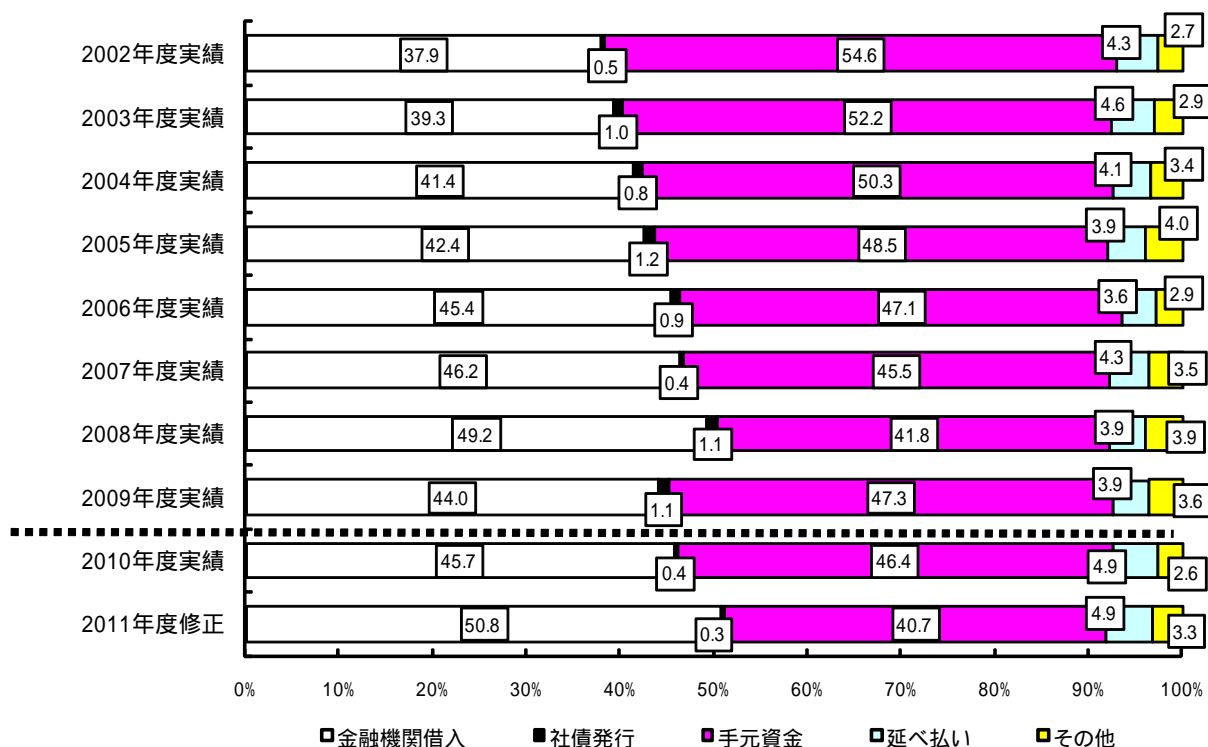
「増産・販売力増強」 : 既存設備の能力を大幅に上回る設備を導入すること。

「維持・補修」 : 既存設備を入れ替えずに能力の維持を図ること。

「地球環境問題対応」 : 省エネ、公害防止のための設備を導入することを含む。

5 設備資金調達方法

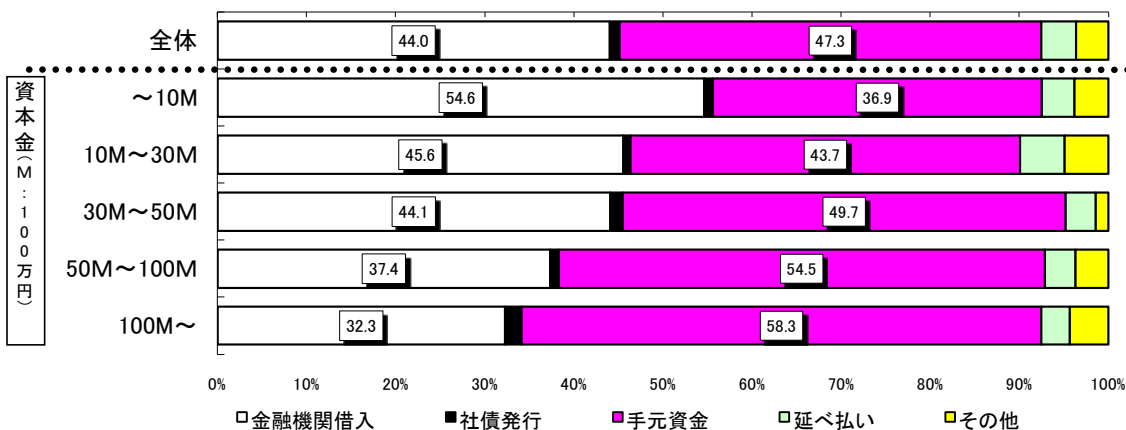
図表5 - 1 年度別設備資金調達の内訳(個別資金調達構成比の平均値)



- i 1社当たりの設備資金調達構成比を平均した場合、2010年度実績の全企業平均は「金融機関借入」が45.7%、「手元資金」が46.4%。2009年度実績と比較すると、金融機関借入、手元資金を利用する比率とも大きな変化はない。
- i 2011年度修正計画の全企業平均は、「金融機関借入」が50.8%と上昇、過去実績値の最大値(2008年度49.2%)を上回り、50%を超えた。「手元資金」は40.7%と2010年度実績値を下回った。
- i 資本金別に2009年度実績から2010年度実績の設備資金調達の構成比の変化について主なものをみると、資本金1千万円超3千万円以下の企業で「金融機関借入」の比率が高くなり、「手元資金」の比率が低下した一方、資本金1億円超の企業では逆に「金融機関借入」の比率が低下し、「手元資金」の比率が上昇した。
- i 2010年度実績から2011年度修正計画での設備資金調達の変化については、各資本金区分とも概ね「金融機関借入」の比率が上昇し、「手元資金」の比率が低下している。

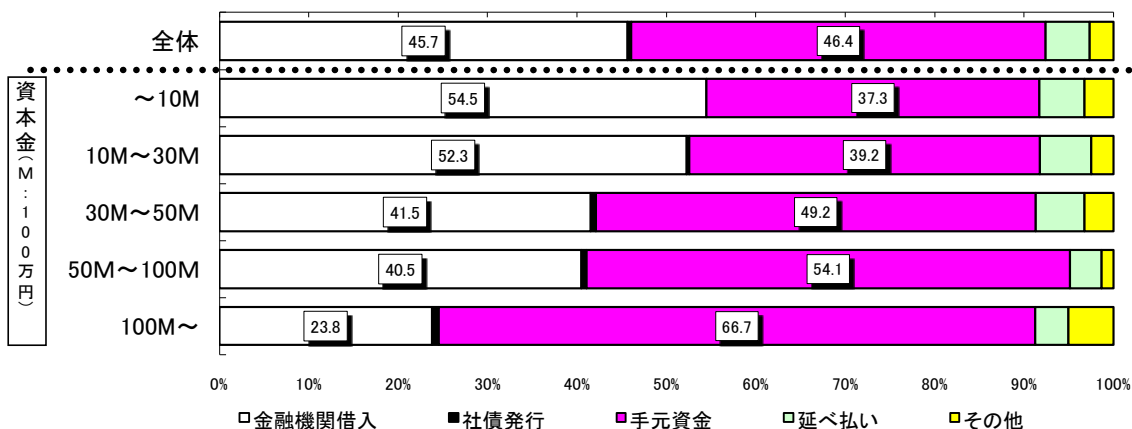
図表5-2 資本金別設備資金調達の内訳(個別資金調達構成比の平均)

2009年度実績



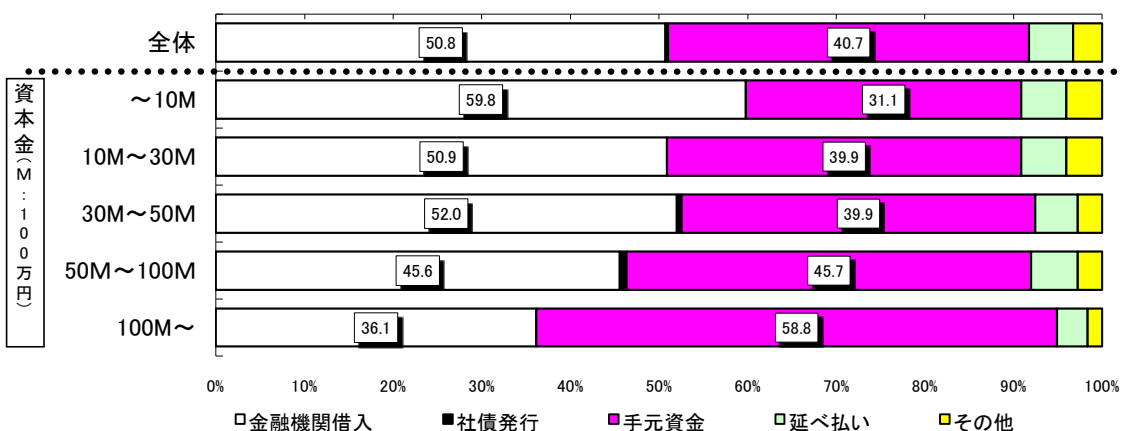
回答企業数 09年度全規模1288 1千万以下242 3千万以下373 5千万以下275 1億以下301 1億超97

(2010年度実績)



回答企業数 10年度全規模1,114 1千万以下193 3千万以下351 5千万以下233 1億以下258 1億超79

(2011年度修正計画)



回答企業数 11年度全規模878 1千万以下165 3千万以下275 5千万以下180 1億以下197 1億超61

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。